

2025年度

事業計画書

自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
【日本財団 助成事業】	
スポーツ振興のための研究調査事業 公 1-(1)	2
【日本財団 基金事業】	
(自治体連携によるアクティブシティ推進事業基金)	
アクティブシティ推進事業 公 1-(3)	4
(スポーツ振興機関との連携事業)	

I. 事業方針

2025年度は、国の5カ年計画（2022～2026年度）である第3期スポーツ基本計画の後半期に入り、総合的に取り組むとされている12の施策（①「多様な主体におけるスポーツの機会創出」から⑫「スポーツ・インテグリティの確保」まで）への取り組みも一層加速することが予想される。SSFとしては引き続きミッションであるSport for Everyone社会の実現につながる「多様な主体におけるスポーツの機会創出」を念頭に各種事業を推進していく。

今年度は、全国の基礎自治体とともに各地域の事情に合ったスポーツ振興とスポーツによる社会課題の解決に取り組む「アクティブシティ」推進事業を本格的に展開する。より多くの市民がスポーツを通じてアクティブに活動し、スポーツ活動の推進がスポーツ分野以外の地域課題の一助にもつながるようなまちづくりを目指し、共感してくださる自治体とパートナーとして協働してまいりたい。そうした共感してくださる自治体のネットワーク拡大も視野に、チャレンジデーの後継事業となるSSFアクティブチャレンジに取り組み、スポーツを通じた住民の健康増進と地域課題の解決に寄与する。アクティブシティ推進事業では、地域のスポーツ振興の担い手となるリーダーの育成を目的としたフェロシッププログラムも併せて開発・実施することにより、地域におけるスポーツ推進プラットフォームの構築と実行性のある展開を目指していく。

研究調査活動全体としては昨年度いっばい为目标としていた中期経営目標であるGOAL2025に代わる新たな中期経営目標のもと、今年度も、まちづくり・子ども・健康・障害者・ガバナンスなどの重点テーマに基づく研究ユニットを組成して成果を創出する。

運動部活動の地域展開議論に代表されるように、地域におけるスポーツ振興のあり方に注目が集まる中、真に地域住民のニーズにあったスポーツ振興施策とはどうあるべきかを念頭に、引き続きスポーツを通じてより良い社会を構築するに資する研究調査活動に注力したい。そうした観点では、これまでに宮城県角田市における地域スポーツ運営組織（RSMO）の取り組みを支援することを通じて得られた知見は2025年度の研究活動全般に活かしてまいりたい。

また、障害者スポーツの分野においては、2024年度に江戸川区と北九州市で実施した地域スポーツ施設ネットワーク化モデル事業の検証に取り組み、2011年の政策提言以来SSFが提唱してきた施設のネットワーク化による障害者のスポーツ機会拡大に必要な要素についてより深い考察を行いたい。

2025年度は3年に一度のスポーツ白書の刊行年であることから、これまでの研究調査活動や各種ステークホルダーとの連携を通じて得られた情報などを中心に、現在の日本のスポーツの諸相についてわかりやすく丁寧にまとめ、各種研究活動、自治体のスポーツ施策策定、スポーツによるまちづくりなどの多様な活動に資する資料となることを目指す。

国際的な活動としては、引き続きTAFISAが行うスポーツ・フォー・オールの推進にかかる人材育成事業や、スポーツ（フォー・オール）の価値を客観的な調査結果等をもとに示していく取り組みなどに参画し、そこから得られた知見や人脈などを国内のスポーツ振興諸施策に還元できるよう努めてまいりたい。

今年度も日本財団の助成金を主たる財源として、自治体等とともに「行動するシンクタンク」として社会に貢献することで、ミッションであるSport for Everyone社会の実現を目指す。

Ⅱ. 事業計画

日本財団 助成事業

「スポーツ振興のための研究調査」事業（予算：301,960千円）（公1-(1)）

2025年度は新たな中期経営計画に基づき、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信等を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化に寄与する。

（1）スポーツ振興に資する各種研究調査

ミッションであるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向け、スポーツによる健康寿命の延伸につながる研究調査および、それにつながる各種テーマに基づく研究調査活動を行う。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する・みる・ささえる」スポーツを高年齢まで長く楽しめる社会づくりにつながる研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<研究分野と予定研究テーマ>

「スポーツによる健康寿命の延伸」

- スポーツを通じた健康長寿社会・共生社会の実現に向けたモデルプロジェクト

「スポーツとまちづくり」

- 新たな地域スポーツプラットフォーム形成に向けた実践研究

「子どものスポーツ」

- 未就学期から学齢期までのスポーツ機会／環境の充実・改善に寄与する研究

「障害者のスポーツ」

- 障害者スポーツに関する調査研究

「スポーツボランティア」

- スポーツボランティアに関する研究

「スポーツガバナンス」

- スポーツ振興組織のガバナンスに関する研究

（2）スポーツライフに関する調査

わが国の子ども・青少年の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 子ども・青少年の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行
- 2) 成人の「スポーツライフに関する調査」の準備

(3) スポーツ白書

わが国のスポーツを取り巻く現状と動向を、国内外の豊富なデータと事例から客観的に分析し、スポーツの現在地を紐解くとともに、様々な読者を想定し、施策や事業の拡充を図る際のガイドラインとなることを目指す。

- 1) スポーツ白書2026の刊行

(4) 国際会議等への出席

海外のスポーツ・フォー・オール推進組織とのパートナーシップ構築に努める。当財団の調査結果を含むわが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、海外からの有益な情報、人脈を得る。

- 1) TAFISA 地域フォーラム・国際連携戦略ワークショップ等への派遣
- 2) TAFISA理事会出席
- 3) ASFAA (TAFISAのアジア地域組織) 理事会への派遣

※ いずれも開催地未定

▶ ASFAA (Asia Sport for All Association)

1991年、ソウルでTAFISAの地域団体として設立したアジア・オセアニア地域のスポーツ・フォー・オール推進組織(その後、オセアニア地域は別組織に移行)アジア地域における生涯スポーツ情報の収集・提供、ネットワークングの要としての役割を担う。

(5) 周知啓発

新たな中期経営計画に基づく広報活動の重点施策

- 1) ウェブサイト・SNSのさらなる強化

2025年度より本格化するアクティブシティ推進事業も見据え、全国の基礎自治体がスポーツを通じたまちづくりに資する有益な情報の供給源として当財団のウェブサイトを認知・活用する環境を目指す。それに向けてターゲット別ユーザー分析、動画コンテンツの拡充等を図る。

- 2) 情報アウトプット方法の多角化

研究成果をわかりやすく解説する動画、政策提案や議論喚起を目的としたセミナー(含オンライン)、有識者を交えた対談企画など、情報アウトプットの方法を多角化し、テーマに応じて適切な層にリーチできるよう取り組む。

- 3) メディアリレーションの強化

「スポーツによるより良いまちづくり」の趣旨、実践方法等を中央・地方メディアに丁寧に発信していく。また、メディアとの良好な関係構築に向けて、事業(研究・実践)と広報の実践計画が一体となるアクションプランを策定し、実践する。

【基金名称】自治体連携によるアクティブシティ推進基金

アクティブシティ推進事業（予算：96,480千円）公1-(3)

（スポーツ振興機関との連携事業）

基礎自治体と連携・協働し、運動・スポーツを通じた住民の健康づくりや地域の活性化に取り組む先進自治体「アクティブシティ（AC）」を創出する。

（1）プログラムⅠ「アクティブシティ推進プラットフォーム」

スポーツを活用したアクティブなまちづくりを推進する分野横断・官民連携の協議会を組成し、新たな取り組みを創出

- 1) プラットフォーム設置済み自治体への伴走支援 <2自治体>
北海道名寄市、香川県丸亀市
- 2) プラットフォームの目標設定：テーマ別KPIなど
- 3) プラットフォーム参加組織の連携による新たな取り組みの創出
- 4) プラットフォーム新規自治体の発掘 <1～2自治体>

（2）プログラムⅡ「ACフェロー育成」

自治体でAC推進を担うリーダーを育成する研修プログラムを提供

- 1) カリキュラムの策定
- 2) 講師の選定と依頼
- 3) 受講者の募集・選定 <8～10名>
- 4) 研修の開催 <11回：対面6、オンライン4、フィールドワーク1>

（3）プログラムⅢ「ACカンファレンス」

AC推進事業の成果の発信と、スポーツ推進に積極的な自治体の情報収集・ネットワークづくりの場

- 1) コンテンツの検討
AC推進事業の概要説明や成果報告、まちづくりの先進事例の紹介など
- 2) 講師と発表者への依頼・発表内容の協議
- 3) カンファレンスの開催 <2～3月>

（4）プログラムⅣ「SSFアクティブチャレンジ2025」

住民の運動・スポーツの習慣化とスポーツを活用して社会課題の解決に取り組む基礎自治体参加のプログラム「SSFアクティブチャレンジ」の普及を図るとともに、スポーツによるまちづくりを推進する自治体を発掘・育成

- 1) 事業の周知・参加自治体の募集
- 2) 助成金による事業実施支援
- 3) 事業実施状況の現地調査
- 4) プログラムの検証と改善